

平成 27 年度 決 算 報 告 書

平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで

1. 貸 借 対 照 表
2. 正味財産増減計算書
3. 財務諸表に対する注記
4. 附 属 明 細 書
5. 財 産 目 録
6. 収 支 計 算 書
7. 収支計算書に対する注記

公益財団法人 能村膜構造技術振興財団

1. 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	16,057,097	14,324,661	1,732,436
有価証券	0	0	0
流動資産合計	16,057,097	14,324,661	1,732,436
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	880,395,346	830,395,346	50,000,000
有価証券	4,773,992	54,771,788	△49,997,796
普通預金	1,997,408	1,649,612	347,796
基本財産合計	887,166,746	886,816,746	350,000
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
固定資産合計	887,166,746	886,816,746	350,000
資産合計	903,223,843	901,141,407	2,082,436
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	887,166,746	886,816,746	350,000
(うち基本財産への充当額)	(887,166,746)	(886,816,746)	350,000
(うち特定資産への充当額)	—	—	—
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	16,057,097	14,324,661	1,732,436
(うち基本財産への充当額)	—	—	—
(うち特定資産への充当額)	—	—	—
正味財産合計	903,223,843	901,141,407	2,082,436
負債及び正味財産合計	903,223,843	901,141,407	2,082,436

注) 当財団法人は、一種類の公益目的事業のみを行っており、貸借対照表に会計区分は設けていない。

2. (1) 正味財産増減計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	(28,331,697)	(31,281,593)	(△2,949,896)
基本財産受取利息	9,085,368	12,020,000	△2,934,632
基本財産受取配当金	19,237,120	19,244,555	△7,435
基本財産その他運用益	9,209	17,038	△7,829
②受取寄附金	(0)	(0)	(0)
受取寄附金	0	0	0
③雑収益	(7,335)	(7,022)	(313)
受取利息	7,335	7,022	313
経常収益計	28,339,032	31,288,615	△2,949,583
(2) 経常費用			
①事業費	(24,707,502)	(19,300,254)	(5,407,248)
研究助成費	21,480,000	16,000,000	5,480,000
会議費	73,688	74,892	△1,204
通信費	2,004	2,100	△96
選考委員報酬	222,740	222,740	0
旅費交通費	519,890	583,530	△63,640
消耗品費	0	1,944	△1,944
雑費	9,180	15,048	△5,868
事務賃借料	2,000,000	2,000,000	0
賃借料	400,000	400,000	0
②管理費	(1,899,094)	(1,713,406)	(185,688)
事務費	1,000,000	1,000,000	0
会議費	49,320	33,752	15,568
通信費	18,268	16,522	1,746
報酬	111,370	57,912	53,458
旅費交通費	138,540	159,230	△20,690
什器備品費	0	0	0
消耗品費	0	884	△884
リース代	0	0	0
新聞図書費	0	0	0
賃借料	200,000	200,000	0
印刷製本費	0	0	0
雑費	381,596	245,106	136,490
経常費用計	26,606,596	21,013,660	5,592,936
評価損益等調整前当期経常増減額	1,732,436	10,274,955	△8,542,519
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,732,436	10,274,955	△8,542,519
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
経常外費用計	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—
当期一般正味財産増減額	1,732,436	10,274,955	△8,542,519
一般正味財産期首残高	14,324,661	4,049,706	10,274,955
一般正味財産期末残高	16,057,097	14,324,661	1,732,436
II 指定正味財産増減の部			
基本財産(投資有価証券)評価損益	350,000	11,482,250	△11,132,250
当期指定正味財産増減額	350,000	11,482,250	△11,132,250
指定正味財産期首残高	886,816,746	875,334,496	11,482,250
指定正味財産期末残高	887,166,746	886,816,746	350,000
III 正味財産期末残高	903,223,843	901,141,407	2,082,436

2. (2) 正味財産増減計算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	(20,305,050)	(8,026,647)	(28,331,697)
基本財産受取利息	5,890,489	3,194,879	9,085,368
基本財産受取配当金	14,405,352	4,831,768	19,237,120
基本財産その他運用益	9,209	0	9,209
②受取寄附金	(0)	(0)	(0)
受取寄附金	0	0	0
③雑収益	(7,335)	(0)	(7,335)
受取利息	7,335	0	7,335
経常収益計	20,312,385	8,026,647	28,339,032
(2) 経常費用			
①事業費	(24,707,502)		(24,707,502)
研究助成費	21,480,000		21,480,000
会議費	73,688		73,688
通信費	2,004		2,004
選考委員報酬	222,740		222,740
旅費交通費	519,890		519,890
消耗品費	0		0
雑費	9,180		9,180
事務費	2,000,000		2,000,000
賃借料	400,000		400,000
②管理費		(1,899,094)	(1,899,094)
事務費		1,000,000	1,000,000
会議費		49,320	49,320
通信費		18,268	18,268
報酬		111,370	111,370
旅費交通費		138,540	138,540
什器備品費		0	0
消耗品費		0	0
リース代		0	0
新聞図書費		0	0
賃借料		200,000	200,000
印刷製本費		0	0
雑費		381,596	381,596
経常費用計	24,707,502	1,899,094	26,606,596
評価損益等調整前当期経常増減額	△4,395,117	6,127,553	1,732,436
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△4,395,117	6,127,553	1,732,436
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
経常外費用計	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—
当期一般正味財産増減額	△4,395,117	6,127,553	1,732,436
一般正味財産期首残高	—	—	14,324,661
一般正味財産期末残高	—	—	16,057,097
II 指定正味財産増減の部			
基本財産(投資有価証券)評価損益	350,000		350,000
当期指定正味財産増減額	350,000		350,000
指定正味財産期首残高	—	—	886,816,746
指定正味財産期末残高	—	—	887,166,746
III 正味財産期末残高	—	—	903,223,843

(注) 当財団は、貸借対照表を公益目的事業会計と法人会計に区分していないため、一般正味財産期首残高及び一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高及び指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高については、合計欄に記載している。

3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
(売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・平均移動法による原価法

(2) リース取引の処理方法について

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(特定資産は該当なし)

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	830,395,346	50,000,000		880,395,346
有価証券	54,771,788		49,997,796	4,773,992
普通預金	1,649,612	347,796		1,997,408
合 計	886,816,746	50,347,796	49,997,796	887,166,746

注1) 投資有価証券の当期増加額 50,000,000円は、満期保有目的の投資有価証券の購入に充てたものである。

注2) 有価証券の当期減少額 49,997,796円のうち49,650,000円は満期保有目的の投資有価証券の購入に充てたものである。残りの347,796円は普通預金の当期増加額として一時的に運用しているものである。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。(特定資産は該当なし)

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	880,395,346	(880,395,346)	—	—
有価証券	4,773,992	(4,773,992)	—	—
普通預金	1,997,408	(1,997,408)	—	—
合 計	887,166,746	(887,166,746)	—	—

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第41回 利付国債	18,860,000	21,018,200	2,158,200
ザゴードマンサックス 5944	50,000,000	43,655,000	△ 6,345,000
ザゴードマンサックス 8293	100,000,000	81,140,000	△ 18,860,000
ソフトバンク無担保社債	25,000,000	24,917,325	△ 82,675
ザゴードマンサックス パワーリバースデュアルサイ債	50,000,000	44,750,050	△ 5,249,950
ノムラシルプリミティブ	49,650,000	49,950,000	300,000
合 計	293,510,000	265,430,575	△ 28,079,425

4. 附属明細書

- 1、基本財産及び特定資産の明細
「3. 財務諸表に対する注記」の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」及び
「3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に記載している。
- 2、引当金の明細
該当事項ありません。

5. 財産目録

平成28年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
預金	普通預金 三井住友銀行備後町支店	運転資金として	16,057,097
流動資産合計			16,057,097
固定資産			
基本財産			
投資有価証券	利付国債第41回	運用益を、公益目的事業（60%）及び管理業務（40%）に使用している共用財産である	18,860,000
投資有価証券	円建債券 ザゴードマンサックス ハワーリバー デュアル債		50,000,000
投資有価証券	円建債券 ザゴードマンサックス 5944		50,000,000
投資有価証券	円建債券 ザゴードマンサックス 8293		100,000,000
投資有価証券	円建債券 ソフトバンク無担保社債	運用益を、公益目的事業（65%）及び管理業務（35%）に使用している共用財産である	25,000,000
投資有価証券	円建債券 ムラサキリミット 50243		49,650,000
預金	普通預金 三井住友銀行備後町支店		350,000
投資有価証券	国内投資証券 グローバル・ワン不動産投資法人	運用益を、公益目的事業（60%）及び管理業務（40%）に使用している共用財産である	4,490,000
有価証券	追加型投資信託 野村CRF	運用益を、公益目的事業に使用している	4,773,992
預金	普通預金 三井住友銀行備後町支店	運用益を、公益目的事業に使用している	1,647,408
投資有価証券	太陽工業株式会社 株式		417,678,660
投資有価証券	TSP太陽株式会社 株式	運用益を、公益目的事業（75%）及び管理業務（25%）に使用している共用財産である	164,716,686
固定資産合計			887,166,746
資産合計			903,223,843
負債合計			0
正味財産			903,223,843

(内部管理事項)

6. 収支計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	(27,866,000)	(28,331,697)	(465,697)	
基本財産利息収入	8,595,000	9,085,368	490,368	
基本財産配当金収入	19,271,000	19,237,120	△33,880	
基本財産その他運用収入	0	9,209	9,209	
(2) 寄附金収入	(0)	(0)	(0)	
寄附金収入	0	0	0	
(3) 雑収入	(5,000)	(7,335)	(2,335)	
利息収入	5,000	7,335	2,335	
事業活動収入合計	27,871,000	28,339,032	468,032	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(23,530,000)	(24,707,502)	(1,177,502)	
研究助成費支出	20,000,000	21,480,000	1,480,000	
会議費支出	150,000	73,688	△76,312	
通信費支出	30,000	2,004	△27,996	
選考委員報酬	350,000	222,740	△127,260	
旅費交通費支出	500,000	519,890	19,890	
消耗品費支出	0	0	0	
雑費支出	100,000	9,180	△90,820	
事務費支出	2,000,000	2,000,000	0	
賃借料支出	400,000	400,000	0	
(2) 管理費支出	(2,180,000)	(1,899,094)	(△280,906)	
事務費支出	1,000,000	1,000,000	0	
会議費支出	50,000	49,320	△680	
報酬	150,000	111,370	△38,630	
通信費支出	70,000	18,268	△51,732	
旅費交通費支出	300,000	138,540	△161,460	
什器備品費支出	0	0	0	
消耗品費支出	50,000	0	△50,000	
リース代支出	10,000	0	△10,000	
新聞図書費支出	0	0	0	
賃借料支出	200,000	200,000	0	
印刷製本費支出	0	0	0	
雑費支出	350,000	381,596	31,596	
事業活動支出計	25,710,000	26,606,596	896,596	
事業活動収支差額	2,161,000	1,732,436	△428,564	
II 投資活動収支の部	—	—	—	
III 財務活動収支の部	—	—	—	
IV 予備費支出	—	—	—	
当期収支差額	2,161,000	1,732,436	△428,564	
前期繰越収支差額	8,000,000	14,324,661	6,324,661	
次期繰越収支差額	10,161,000	16,057,097	5,896,097	

7. 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金及び流動資産に計上している有価証券を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
流動資産		
現金・預金	14,324,661	16,057,097
有価証券	0	0
合 計	14,324,661	16,057,097
流動負債		
預り金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	14,324,661	16,057,097

監査報告書

平成28年4月25日

公益財団法人 能村膜構造技術振興財団

理事長 能村 光太郎 殿

公益財団法人 能村膜構造技術振興財団

監 事

鷺尾 久太加 

私は、公益財団法人能村膜構造技術振興財団の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における会計及び業務の監査を行い、その結果を次のとおり報告します。

1. 会計に関する監査

会計に関する監査のため、期中の取引に関する帳簿、証憑書類等を閲覧し、期末の資産の残高について監査を行いました。

監査の結果、平成27年度の貸借対照表、正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表、財産目録及び収支計算書は、いずれも法令及び定款に従い、公益財団法人能村膜構造技術振興財団の財産の状態並びに正味財産増減及び収支の状況を正しく示しているものと認めます。

2. 業務に関する監査

会計以外の業務に関する監査のため、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。

監査の結果、公益財団法人能村膜構造技術振興財団の事業報告書の内容は真実であり、理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上